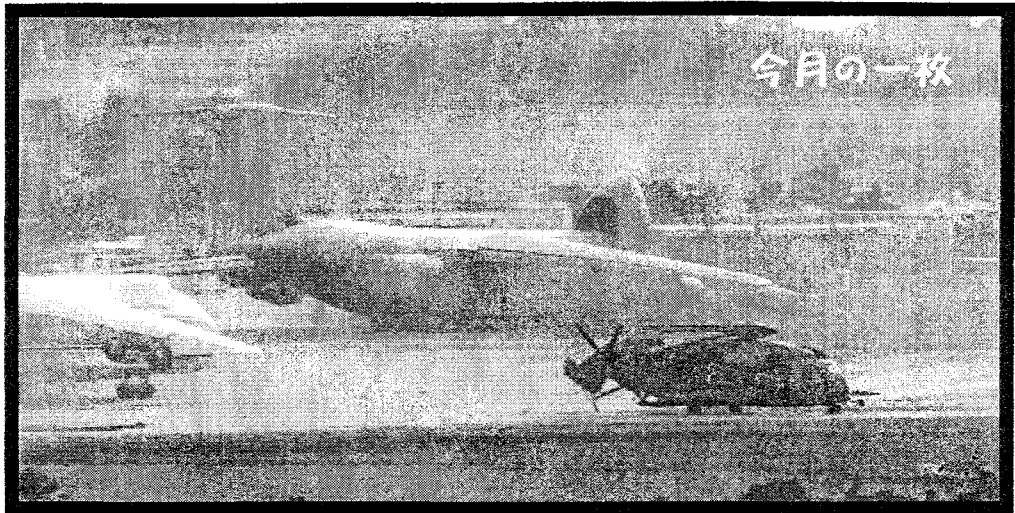


【月刊】

キャッチピース

142

通巻219号
07/01/20



2007.01..28. 海兵隊ヘリ部隊、普天間からイラクへ急派（リムピース提供）

●あらためて「イラク戦争」を問う論戦を国会に求める

… 田巻 一彦

●2006年、米海軍佐世保基地の動きから

… 篠崎 正人

●オキナワからトウキョウから

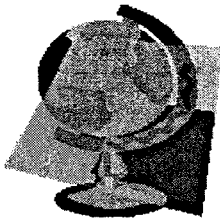
… 太田 武二

●オキナワの基地の一ヶ月

… 皆川みずゑ

● POLITICAL CARTOONS

政治的
風刺画



لا الحرب، لا الاحتلال!

No war, no occupation!

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

● 維持会員（月額）個人 1口 1000円 団体 1口 2000円 ● 参加会員（月額）個人 1口 500円 団体 1口 1000円

● 通信会員（年額）1口 3000円

（会費には本紙購読料が含まれます）

あらためて 「イラク戦争」を問う論戦を 国会に求める

キャッチピース編集 田巻一彦

22,000人のイラク増派を含むブッシュの新「イラク政策」は、全米の平和運動の憤激を買っている。1月27日、ワシントンで開かれた集会には、主催の「正義と平和のための連合」(UFPJ: United for Peace and Justice)によれば50万人が参加した。03年3月のイラク開戦以来最大規模の集会である。人々は、「イラクからの即時撤退」とともに「イランを攻撃するな」と訴えて首都を歩いた。議会では超党派の議員たちが、増派を禁止する決議を提案、1月24日の上院外交委員会で可決された。だが、ブッシュ戦争内閣の勢いは止まらない。イラク政策の失敗を非難する声を「たわごとにすぎない」と切り捨てたチェイニー副大統領(1月25日「時事」)は、「(決議案は)われわれを止めはしない」と強硬姿勢を繰り返した。イランに対しても、ペルシャ湾をパトロールする空母は3隻に増加、イランの核開発問題の国連による平和的解決の努力をつづけるとしながらも「いかなる選択師も排除しない」(チェイニー副大統領)構えをとっている。米国市民と議会にはイラクの悪夢の再現に深刻な懸念が広がっている。

在日米軍の部隊もイラクをにらみながら動きつづけている。普天間からは海兵隊のヘリ部隊が展開し、三沢からは12機のF16戦闘機がイラク

に向けて飛び立った(1月17日「東奥日報」)。03年3月以来4年ぶりのローテーション配備である。

●
日本の状況は、何も変わっていない。いや、むしろ、イラク戦争が正しい戦争であったことを前提として、日米安保が増強され、憲法を侵食しようとしている。今国会には、米軍再編推進法案、憲法改正のための国民投票法案など、問題法案が次々と上程されていくだろう。

そのような中で、今年1月9日に「庁」から格上げされた防衛省のトップ・久間大臣の発言が波紋を広げた。発言は二つある。一つは「イラク開戦の判断は誤りだった」という趣旨の発言、もう一つは、普天間代替施設として米軍再編協議で合意されたキャンプ・シュワブ沿岸のV字滑走路計画の見直しがありうると示唆し、これに関連して「米国には『(移設問題で)余り偉そうなことを言ってくれるな』と言っている」と講演で話したことである。内容自体は、むしろ自然な国民感情に近いものだが、これが「問題発言」とされ、自民党内からの批判にさらされている。

民主党は「イラク開戦判断は誤り」発言を、「閣内不一致」として安倍政権を追い詰めていくと叫んでいる。しかし、問題は「閣内不一致」などというレベルの話ではないはずだ。すでに少なく見積もっても55,000人の市民の命を奪い(参照「イラク・ボディ・カウント」<http://www.iraqbodycount.org/>)、3000人以上の米軍兵士の犠牲を出した戦争の責任、平和憲法を持ちながら戦争を支持し、その立場に固執しつづけている小泉、安倍両政権の政治的・道義的責任を根本から問うような論戦こそが、今、求められている。防衛省昇格は「シベリアン・コントロールの強化」に資する、と政府は説明した。しかし、米国でも日本でも、もっとも野蛮な政治判断が「文民たち」によってなされているということをどう考えたらよいのだろうか。

今国会の真のテーマは、私たちの「平和と民主主義」である。

(たまき かずひこ)

2006年

米海軍佐世保基地の動きから

市民ネットワークさせぼ 篠崎正人

はじめに

米海軍基地のある佐世保では米軍再編に伴う基地の変動は話題になっていない。その理由のひとつは、そもそも海軍は艦船という「移動する基地」が主力であるためであることと、いまひとつは米本土で2006年から本格的に進められている基地の再編と閉鎖(BRAC)の影響がまだ佐世保基地にまで及んでいないためだろう。

それでも佐世保では基地の能力や運用全般に関わる変化が起きている。2006年に佐世保に入港した米軍の艦船隻数は05年の減少から一転して大きく増加し、この13年程で最も入港数が多かった04年を上回る220隻となった。

一 事前集積艦の拠点へ

佐世保港は広大な水域をもちながら一部の岸壁を別にすれば、荷役・停泊用の岸壁のほとんどが水深7メートル以下で、大型の貨物船が荷役作業を行なうことはできない。

米軍への提供区域内にある施設も立神岸壁の水深約11メートルを最高に、前畑弾薬庫岸壁の水深5メートルなどと浅く、航空母艦のような大型艦は1982年以来、岸壁に停泊したことはない。昨年入港した2隻の航空母艦もそれぞれ沖合いに停泊した。

だが、大型の米軍艦船が沖合いに停泊することは市民に目立ちにくく、港湾・海運関係者かマニアにしか気づかれず、作業の様子も目立つことはない。頻繁に入港している米軍の貨物輸送艦の動向は、その入港目的や搭載貨物の内容なども含めほとんど話題にならない。貨物輸送艦のことが話題になったのは1990年、第一次湾岸戦争時に弾薬を大量に運び込んだ貨物輸送艦(ラッシュ船)オースタル・レインボー程度だろう。

当時、佐世保軍事問題研究会が沖合いに停

泊した同船を調査したところ、大量の弾薬を搭載した「ライター」と呼ばれる多数のバージを港中央部に停泊・保管していたことから、湾岸戦争との関係で論議を呼び起こした。

1992年以降には米本土の基地の閉鎖が続いたことから、強襲揚陸艦の移転配備や大型医療倉庫への野戦病院セット搬入、さらにはタイや韓国での軍事訓練に使用する海兵隊岩国基地の車両や装備が佐世保を経由して搬入・搬入されたことから貨物輸送艦が赤崎岸壁に接岸するケースがほとんどであった。その当時と比較すると入港する貨物輸送艦の種類や回数及び停泊日数は大きく変わっている。

94年に入港した貨物輸送艦は合計8隻、95年は15隻と増加するが1隻あたりの停泊日数は4日以下で、大半が赤崎岸壁で荷役作業を終えると直ちに帰港するケースが多く、沖合いに停泊することはまれであった。

ところが05年は延22隻、延停泊日数157日、06年は33隻、296日へと急増し、長期に停泊する傾向が顕著となり、岸壁(赤崎、立神)に停泊するケースは05年3回、06年はわずか1回、高速輸送艦が燃料補給に立ち寄っただけ。

もうひとつ特徴的なのは、06年の場合、高速輸送艦と民間船をチャーターした貨物船各1隻を除けば、すべてが米海兵隊または米陸軍の事前集積艦隊に所属している大型輸送艦だということである。佐世保に入港した米陸軍の事前集積艦はワトソン級の輸送艦4隻だが、すべてが第4事前集積艦隊(司令部=クウェート)に所属しこの4隻で1個群を編成し

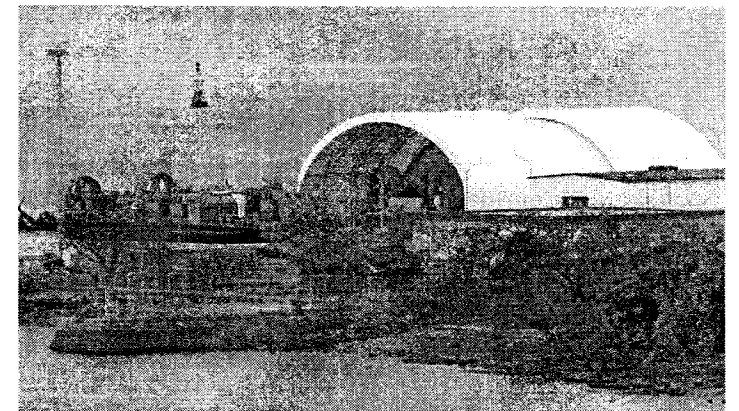
ているところから、明らかに佐世保を拠点として位置づけている様子が判断できる。

その理由として考えられるのは、韓国から撤退する米陸軍兵力を有事に再投入することを想定した準備であるということと、米本土・ワシントン州から神奈川県・キャンプ座間に再編・移駐が計画されている陸軍の第1軍団司令部との連携を念頭に置いている、ということだろう。つまり、頭脳は神奈川に、輸送用のどんがら(胴体)は佐世保に、積み込む中身(兵士)はグアムあるいはハワイから航空機で輸送してドッキングする、というシナリオが想定される。

一 ケーブル敷設艦が定期入港

米海軍が1隻しか運用していないケーブル敷設艦ゼウス(約15000トン)が佐世保港に定期的に入港した。ゼウスは12月24日、佐世保港の62番地付に停泊したが、これで年間13回目の入港となった。

特徴的なのは、その入港がほぼ1月に1回のペースであることだ。また、停泊日数もほぼ1週間程度の停泊日数となっている。唯一長期となった1月(21日間)の場合は機関の故障修理を行っていたと思われるので、メンテナンス上の理由がなければ、同じパターン



建設がすすむ仮設揚陸艦整備場

の入港と考えられる。

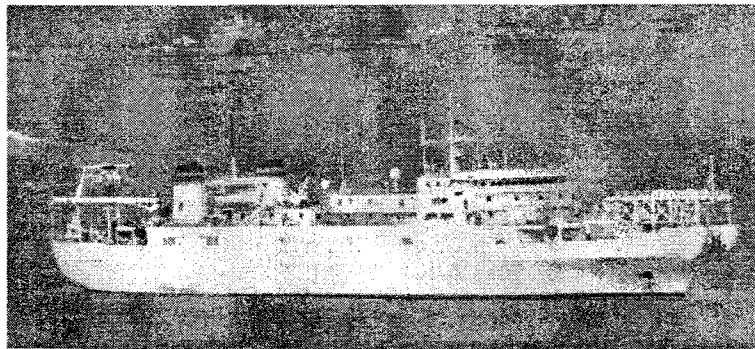
ゼウスの任務は通信用の海底ケーブルを中継局との間に敷設することで、米軍の海底ケーブルは佐世保と沖縄など日本の米軍基地や韓国の米軍基地のほか、フィリピンの米政府施設とも結んでいる。しかし米軍の場合、単に通信用だけではなく近年はケーブルの上を通過する潜水艦や水上艦の音響を監視するSOSUS（音響監視システム）としても利用している。

ケーブル敷設艦が定期的に佐世保港に入港する目的には、海底ケーブルの管理・保守とあわせ、音響監視システムの運用維持も含まれているのだろう。このところ沿岸型の海軍から近海型の海軍への発展が目立つ中国海軍の動向を意識したものだろう。かつての冷戦のころはソ連極東艦隊の南下を監視するため奄美や沖縄などの琉球弧諸島に同様のシステムが配置されていたというが、当時は一部の測量（海洋調査）艦がシステムの運用に当たっていた。

もしケーブル敷設艦や測量（海洋調査）艦の集中的入港が監視任務のためというのであれば、米海軍佐世保基地に新たな任務が追加された、と判断される。

— 洋上作戦艦が急増 —

揚陸艦や原子力潜水艦など作戦艦の入港数は52回から85回に増加したが、その理由としては16年ぶりに空母が2隻入港、横須賀に配備されている駆逐艦などが日本海に展開する途中たびたび入港、ドック型揚陸艦一隻が交代した、などに



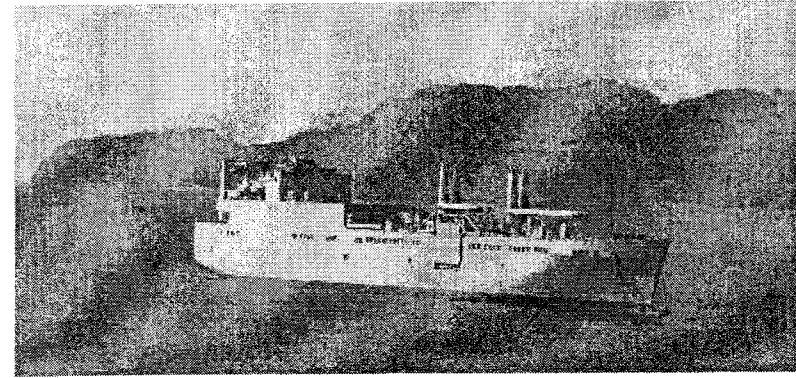
ケーブル敷設艦ゼウス

よるものである。

原子力空母としては2年ぶりとなった「エイブラハム・リンカーン」の寄港では、艦船の受け入れに要する準備期間が約3週間にまで短縮された。この「3週間」というのは米海軍の空母が太平洋を越えて日本に到達するまでの所要日数でもある。ということは、空母艦隊が太平洋を超える程度の燃料と食料さえ搭載していれば、東アジア（西太平洋）での作戦行動に要する弾薬や軍用装備品、食料や燃料は現地（佐世保や横須賀）で確保することができるため、出港までの準備時間が短縮できるということになる。

日本に駐留あるいは通過する米軍に対する支援について、弾薬や軍用装備品、燃料、役務などはすでに物品役務相互援助協定で日本の自衛隊の物資を米軍に提供することが可能となっているが、整備状況や管理に対する心理から「自前」のものを補給したいようである。食料についても冷凍食品を洋上で補給する補給艦が随伴しているが、やはり野菜などは生鮮なものを可能な限り入手したいようである。

また、空母リンカーンが佐世保に入港している間に空母随伴艦のうち駆逐艦シャウプが清水港、駆逐艦ラッセルが高知県宿毛湾港、巡洋艦モービルベイが横須賀港にそれぞれ分散して入港し、日本の西半分の空が空母戦闘



車両貨物輸送艦デール

群の管制下に組み込まれた。

一方、11月に寄港した空母キティホークは以前から佐世保基地への退役前の「ラストクルーズ」が計画されていたが、朝鮮（DPRK）が核爆発実験を行ったことから一転して緊張した中での入港となった。キティホークは横須賀で定期修理を受けていたが、DPRKが核爆発実験を行い、さらに再実験もある、という情勢を受けて急速修理を中断し出港した。空母入港については、5月に空母リンカーンが入港した際に海上デモ船団に米海軍の警備艇が機関銃の銃口を向けるという事件があり、佐世保地区労や社民党など現地闘争本部が嚴重に抗議した経過があつてか、今回は米軍の警備艇は武器を搭載しなかった。

— 揚陸艦が交替 —

米海軍佐世保基地に前方配備されている艦船の中で「最古参」であったドック型揚陸艦フォート・マッケンリーが同じ型の揚陸艦トートゥガと交替した。フォート・マッケンリーは95年9月30日に戦車揚陸艦サンバナディノに替わって配備されていた。

米海軍の揚陸艦隊は通常強襲揚陸艦1隻、ドック型揚陸艦2隻で編成され、必要に応じてドック型輸送揚陸艦1隻が追加される。また、1つの揚陸艦隊は通常8隻のLCAC（ホ

バークラフト型揚陸艇）を運用している。12年前にフォート・マッケンリーが配備されて以降、佐世保基地の揚陸艦隊は標準的な艦隊構成を組むようになり、その結果佐世保でのLCACの本格的運用が始まった。

今回、トートゥガに交替したことによる戦力の大きな変動はないものの、崎辺地区にあるLCACの露天整備場が簡易式テントとはいえ全天候型の整備場に変更されるなど、数年後に西海市横瀬に建設が進められているLCACの本格的整備場完成を見据えた準備が進められている。

米軍の世界的戦力再編成の中で揚陸艦隊の位置づけも変わりつつある。また、沖縄に駐留する第3海兵師団の一部をグアムに移転する構想を念頭に、揚陸艦隊の配置を変更する意見も目立つようになって来た。

佐世保港の昨年1年間の動きをすべて捕捉できたのではないが、それでも確認できた動きからは米軍再編と連動する佐世保基地の様子が見て取れる。

今、世界では基地撤去を求める世界的ネットワークもできつつある。昨年は東京でその結成の会合も開かれた。

アジアの片隅にある佐世保からも「基地撤去」の声を世界に届けていこう。

（しのぎき まさと）



嘉手納基地のF15 戦闘機 (リムピース提供)

今年の指針

新暦新年を迎える度に、これから一年間の指針と言うか抱負を考えるものです。三日坊主という言葉が生まれたのも、その決意が正月三が日過ぎには、日常生活の波に吞まれて元の木阿弥に戻ることが多かったからではないでしょうか。

私の場合、例年の4日初詣行動ですが、昨年9月に首相になった安倍さんへの署名提出行動の時、いい感じで言葉になった「淡々と」生き、行動したい、というのを今年の指針にしました。というのは「淡々」という漢字が、火が燃えている炎と水を表す三水(サンズイ)という全く相反し、対立するものが一つになることで表現されている心の在り様、生き方のすばらしさに突然閃いたように感動したからです。

それは、全ての軍事基地の撤去を求めるために怒りと希望を一つにして行動し続けてきたわたしたちの署名提出行動の原点とも重なり、沖縄御万人の長年にわたる非暴力に徹した闘いを象徴する言葉のようにも感じたからです。

また、昨年秋の沖縄県知事選挙の敗北に続く教

育基本法改悪、防衛庁から省への昇格など、臨時国会における安倍自公政権の暴虐の限りを受けて、今年の闘いと生き方の心構えとして相応しいものだと思います。蛇足かもしれませんが、正月映画で見た藤沢修平原作の「武士の一分」にも通じる生き方にも思えたのです。

安倍政権を検証

その安倍首相ですが、年頭の記者会見で「憲法改正を参院選の争点にしたい」と決意を述べ、通常国会における所信表明演説では、「美しい国」と英語字の連発にも拘らず、美しくない内閣と社会の実態を隠すまでには至りませんでした。当然のことですが、殆どどのメディアにおける世論の支持が、近未来の円、株、債権の暴落を先取りしたかのように暴落し、発足当時の半分位になっています。その理由は明白でしょう。郵政民営化造反組の復党問題、道路特定財源をめぐる骨抜き決着、女性の公務員宿舎問題で辞任に追い込まれた前政府税調会長、政治資金問題で辞めた前行政改革担当相。

そして新年早々、NPO法人の認証疑惑をめぐる松岡農水相に始まり、伊吹文科相、中川昭政調会長まで、家賃のいらぬ議員会館を政治団体の事務所にしながら、多額の事務所費を計上していたことが発覚しました。これは、昨年末に辞任に追い込まれた佐田行革相と手口はまったく同じ政治資金の「付け替え」犯罪に他なりません。更に、最近対米批判を繰り返す久間防衛大臣の事務所が雀荘だったという暴露記事が出るに及んで、まさに安倍内閣が崩壊寸前と言っても過言ではないでしょう。そして、今回の柳澤厚生労働大臣の女性差別発言です。「女性は子供を生む機械」とはよくも言えたものです。それも少子高齢化対策についての講演の中での発言と言うのですから、呆れて物も言えません。まさに任命責任が問われるわけで、よくもこれほどの人物群像を集めたもので、総辞職を求めて行かなければなりません。

ブログを立ち上げる

実は、この正月の一日から自宅のパソコンで「命どう宝ネット」というヤフーブログを立ち上げました。このブログを立ち上げた主な動機は、沖縄の仇を東京で討つという狙いを込めたものです。と言うのは、昨年秋の沖縄県知事選挙での糸数慶子さんの大健闘と沖縄御万人(うまんちゅ)の頑張りに対して、第三者的で無責任な評論、批判をしていた首都圏の活動家、評論家の皆さんに対して、本来やるべきことは自分の政治領域における奮闘ではないかという反発を感じていたからです。

安倍自公内閣を倒す効果的な打撃の一つは、首都圏で威張りまくってきた差別ファシスト石原慎太郎の三選を阻止することでしょう。そもそも日本の首都に安倍晋三に匹敵するか、それ以上のファシスト知事を居座らせたまにしておくほどの恥はないと思うのです。それだけに必死になって、何をしても三選阻止するための運動、気運を起こすことに奮闘すべきでしょう。

そこで、命どう宝ネットワークとして、昨年の県知事選挙の前の段階から、すべての面において石原の対極にいる吉永小百合さんという優れた個性と魅力を持つ女性に白羽の矢をたてたと言う次第です。結果的に吉永さんが断ることは十二分に

予想されます。問題は、前回の知事選挙で300万以上の票を石原に投票した都民の意識をどう動かすかということです。

昨年の秋以降、共産党や一部ジャーナリストの頑張り、今まで封印されてきた石原知事の悪辣の限り、とりわけオリンピックの強引な誘致は勿論、都民の税金の横領的な支出と福祉医療への切捨てといった批判が大きくなってきました。しかし、それを大いに利用するような反石原の運動が何で高揚しないのか、不思議でなりません。石原を倒す勢いを持った候補者を出そうという運動がどうも見えてこないのです。そうした状況が続く中で、インパクトを持つ表現として吉永小百合さんに登場願ひ、みんなの気持ちを300万以上結集することが大事だと考えた次第です。

石原三選阻止への必死さ

そして、1月15日の月曜日から、琉球センターどうたっちの「沖縄ブログ」で、石原三選阻止を掲げて、吉永小百合さんを都知事候補者へという署名書き込みを始めています。キーストーンと非戦音楽人会議、そしてインディペンデントのMLで公開されたお陰で、滑り出しの反応は上々というところでした。ただ残念なのは、これまで東京都知事選挙の統一候補者をという運動をしてきた市民運動からの反応がないということです。吉永小百合を都知事へという提案が、人気投票的でおふざけではないかと無視されているのかも知れません。

しかし、わたしが問題だと思うのは、多くの人が石原は嫌だと思ひながら、それが明確な声となり、運動になっていないことなのです。共産党や民主党を批判するのはた易いでしょう。最近では、筑紫哲也、久米宏、田中康夫と言った名前が挙がりもしますが、決定打にはなっていません。

ここまで来たら、誰でもいいと思う人に思いをぶつけて、多くの人の賛同を集めるような運動が必要ではないでしょうか。その時間は、それほど多く残されているとは思えません。既に遅すぎると、諦めている声も聞こえてくるのです。だからこそ、一人でもいいから自分の責任で首都東京の行政責任者を推薦し、石原ヒットラーをやめさせ

なければいけないと立ち上がる仲間を求めています。

私たちが今以上に必死にならなければ負けることはそれこそ必至ではないでしょうか。やれることは、なんでも挑戦し、今まで自分たちの陣営にいなかった人たちと仲間になることが最低条件となっています。そうでなければ勝てない状況におかれているという厳しい認識に立つべきです。そして、縦横無尽、勝手連的な選挙戦を横行させ、その運動の主体としてみんなが政治の場を作り、工作し、反石原の仲間を増やして行きましょう。そして、とりあえず「石原もう嫌ネット」という運動を呼びかけていくことにしています。

辺野古支援コンサートから

ところで、20日から21日、仕事を兼ねて関西に行き、辺野古への支援コンサートに参加してきました。ソウルフラワーモノノケサミットと沖縄からやってきた二人の若者ミュージシャン、知花竜海、カクマクシャカ、そして平良夏芽氏の講演という内容。来月の24,25日に、基地と隣接する有刺鉄線のある辺野古の浜で開かれるピースコンサートのプレイベントでした。

その中で、平良氏の発言は40分以上あったのですが、会場の人々が静かに集中し、しっかりと真剣に受け止めていたように感じました。その平良氏の発言の中で印象深かったのは、今年の第一回目のピースコンサートの時、今までの反対運動に対しては無視してきた米軍が開催を阻止しようと動いたことを紹介し、彼らにとって嫌なことは、それまで何も知らなかった多くの人々が集まり、現実を知ることだという話をしたことでした。そして、徹底した非暴力行動で基地建設を阻止するに当たって、歌と踊りに多くの人々が感動、結集し、仲間を増やすことも

大事なことだと話されたのです。彼の話を知った時にいつも感心することですが、平良氏の話は、音楽以上に人々を感動させ、人生を変えるほどの魂の力を持っていると思えるのです。

ということで、来月の辺野古ピースコンサートへ一緒に行きましょう。出演者の面々がとにかくすごいのです。2月24日、25日、沖縄の民謡界は勿論、元気一杯の若者ミュージシャンたち、ヤマトからもソウルフラワーモノノケサミットとソウルフラワーユニオンに加えて何と渋さ知らずまで登場します。この時期に辺野古に圧倒的多くの人々が集まり、安倍政権下で、防衛省となり、はしゃぎすぎの感がある久間防衛大臣の新基地建設を阻止する端緒を切り開いていきましょう。

久間防衛大臣の年頭の挨拶から

次にその久間防衛大臣の年頭の挨拶を紹介しましょう。自衛隊ニュースというHPからとった文章で、「明けましておめでとうございます。平成19年の新春に当たり、全国各地で任務に従事している隊員諸君、また、イラク、クウェート、インド洋、ゴラン高原を始め、砕氷艦「しらせ」の乗組員や、防衛駐在官等、世界各地で活躍中の隊員諸君に、敬意を表し、一言ご挨拶申し上げる次第であります。本年1月9日、防衛庁は省に移行します。防衛庁・自衛隊は、昭和25年の警察予備隊、昭和27



辺野古座り込み1000日 (1/13)

年の保安庁・保安隊を経て、昭和29年7月、総数約16万5千人、装備品の殆どは米軍からの供与又は貸与という状況から発足しました。」で始まります。

そこから続けて、「発足当初の防衛庁・自衛隊の任務・役割」、「我が国の防衛にとどまらず、国内外での災害対応や、国際平和のための取り組み」へと大きく変化してきたことを列記し、今回の防衛庁の省への移行の意義と課題を次のように三点挙げています。「第一に、日米安全保障体制とそれを基調とする米軍との緊密な関係を一層強化いたします。(中略)第二に、国際平和協力活動に主体的・積極的に取り組んで参ります。(中略)さらに、国際平和協力活動等の本来任務化を踏まえ、今後とも、教育訓練体制や輸送能力の向上等の必要な体制整備を進めて参りたいと思います。

第三に、防衛省の政策官庁としての機能を更に充実して参ります。」として、あらゆる面において強化する決意を述べています。

その延長線上に、先日安倍首相が訪問したNATO司令部に於ける自衛隊の積極派遣声明があることは言うまでもありません。

すすむ日米軍事一体化

そして、日米合同演習の日常的な連携強化が私たちの見えないところで進んでいます。既に、昨年「鉄拳作戦」(派米実動訓練)という専門指導員による特訓が行われました。武装兵に占領された離島にゴムボートで進入する過酷な訓練は、まさに琉球諸島での戦闘を想定した訓練でした。そうした昨年の「鉄拳作戦」に続き、今年も1月18日から2月21日まで西部方面隊約170人の派米実動訓練が行われ、1月29日から2月10日までは、沖縄の陸自第1混成団約270人と米海兵隊約100人による日米共同実動演習が、熊本の矢野原演習場で行われることになっています。このよう沖縄の部隊と西部部隊の訓練強化と重視策は、再び沖縄を戦場とするという日米両軍の狙いであり、その事実から目を逸らしてはいけないと思うのです。

そして、そうした軍事演習と一体のものが、米軍と自衛隊の米軍基地共同使用に他なりません。嘉手納基地を那覇の航空自衛隊が使用することに

加え、恩納村、金武町、宜野座村、名護市にまたがる米軍キャンプ・ハンセン演習場を使った陸上自衛隊第一混成団の実弾射撃訓練や日米共同訓練が2007年度から本格化することになっています。まさに米軍再編に盛り込まれた「米軍と自衛隊の一体化」が沖縄で具体化し、指揮系統や相互運用など米軍の作戦、戦略に深く組み込まれることになるのです。

そして、専守防衛から攻める自衛隊へと脱皮し、憲法の禁じた集団的自衛権の行使に踏み込むと言うのが、防衛省昇格に伴う久間防衛大臣と安倍首相の真の狙いです。

沖縄への負担が増している

そうした急激な軍事化の動きは、沖縄の日常生活により一層の暗雲をもたらしています。在沖米空軍による嘉手納基地でのパラシュート降下訓練が、復帰後3度目、8年ぶりに強行されました。東門美津子沖縄市長は「地对空誘導弾パトリオット(PAC3)やF22ステルス戦闘機の配備など、負担軽減がみえない中、基地機能の強化しかみえない」と、訓練を強行した米軍を厳しく批判しました。そして、周辺自治体の首長らで組織する「嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会」の中止要請に対し、米軍側は「訓練は今回限りではない」と、意に介さない姿勢を貫いています。

また、在日米軍再編に伴い、嘉手納基地所属のF15戦闘機訓練の本土移転がこの2月から始まる一方、新たな嘉手納基地強化策が予定されています。その一つは、米空軍の最新鋭ステルス戦闘機F22A ラプターが2月上旬から数カ月間配備されるということです。F22AはF15戦闘機などの後継として開発された最新鋭機で、米本国外での運用は初めてで、12機配備され、要員250人が駐留すると言われています。今のところ数カ月間の配備予定ということですが、長期常駐化の可能性も否定できません。更に米空軍F16戦闘機の後継機となる次期攻撃戦闘機F35Aの海外で最初の配備先が、嘉手納基地となり、今後10年以内に2飛行中隊、54機配備という計画が進んでいると報道されました。これではF15戦闘機訓練の一部本土移転による負担軽減は名ばかりで、地对空誘導弾パトリオット(PAC3)の配備も合わせれば、全く逆に基



ピース・ミュージック・フェスタ 2/24 開催

地機能の永続的強化が進んでいるというのが偽らざる現実です。

そして、普天間飛行場の代替施設といわれる名護市のキャンプ・シュワブ沿岸部に建設が計画されている新基地には、垂直離着陸機MV22オスプレイが配備されるとの米軍高官の発言があります。そのオスプレイは実戦配備の前から何度も墜落事故を起こしていて、安全性については以前から疑問視されている危険な代物です。

そうした危険性を北部一帯に広げるものとして、東村高江地区におけるヘリパッドの増設が計画されています。実は最近、北部地区の新川ダム、福地ダムからペイント弾、証明弾など米軍訓練で残されたものと思われる武器類が1万2千発以上も発見され、その多さに住民の不安が募っていました。そして、現在でさえ15箇所もあるヘリパッドのせいで「まるで戦争映画のようにいきなり爆音と共にヘリコプターが間近に現れ恐ろしかった」、「夜も10時頃まで爆音をたてて演習をしている」、「石を投げれば当たりそうなくらい低空飛行している」との被害状況があるのに加えて、高江住民は、さらに新しい6か所のヘリパッドに囲まれ、文字通り戦場のような日常生活を強いられることになりかねないのです。

その新川ダムを含む北部5ダムは調整水路で結ばれていて、その水は人口の多い中南部でも利用されています。まさに被害と危険は、高江のみならず沖縄島で生活する人たちの生命に及ぶことになります。

実は、こうした状況は余り知られてきませんで

した。しかし、沖縄に於ける日米軍事再編の全体像が見えてくる中で、北部高江地区だけの問題だけではなく、沖縄全体の闘いとしてヘリパッド増設阻止の闘いが高まってきている中で、首都圏での私たちの取り組みが求められています。

辺野古の座り込み1000日を迎える

この間の沖縄に於ける反基地闘争の焦点となっていた名護市辺野古での座り込み阻止闘争が、3年前の4月19日未明の実力阻止から1000日を越えています。また、基地移設を担当している那覇防衛施設局前での座り込みも600日近くになっています。そして、東京の防衛施設庁、防衛省前の抗議行動も、昨年秋から月一回にはなっても粘り強く続いています。

沖縄と首都圏、全国を結ぶ御万人の闘うネットワークは確実に強化されていますが、その分日米軍事再編を進める権力の手法もより巧妙且つ強引な利益誘導化しています。この通常国会では、そのための予算措置や再編推進法案をめぐる攻防に勝利するために大いに奮闘していかなければならないでしょう。日米軍事再編という戦争に向かうロードマップを阻止する闘いの緒戦といえるこの春から夏にかけて、選挙も含め多様な闘いが待っています。

早くも沖縄平和運動センターは、5月15日前後に米軍の訓練が激化する嘉手納基地の包囲行動を各政党や団体に呼び掛けることを決めました。

嘉手納基地で包囲行動が実施されれば、沖縄サミット開催に合わせた2000年以来、7年ぶり4回目。普天間飛行場の包囲を含めると通算8回目となります。

同センターの山城事務局長は「嘉手納は基地強化の象徴。沖縄を戦争の最前線にさせないよう、日米両政府に抗議の声を突きつけたい」と語っています。

復帰35年の節目となる今年、2月は辺野古のピースコンサート、5月は人間の鎖行動へ。そして、首都圏運動の一翼を担っていきます、淡々と。

(おおた たけじ)

オキナワの基地の一ヶ月 2006年12月24日～07年2月1日

皆川みずる 編

●12月24日

普天間飛行場代替施設について、政府が名護市や県、関係自治体に示した建設計画の概要で、2014年12月までに建設工事を終わると説明していたことが分かった。08年に兵舎工事に着手し、09年7月には本体部分の環境影響評価(アセスメント)を開始する計画。駐機場は大部分を滑走路北側の陸域に設置する。大浦湾側には棧橋を建設し、周辺に機体洗浄などの飛行場支援施設や燃料施設などを建設する予定だ。V字形に建設される2本の滑走路のうち、陸側のメイン(主)滑走路に入るための進入灯の長さは920メートル、海側のサブ(副)滑走路は430メートル。2本の滑走路の長さは1600メートルとなる計画。兵舎や管理棟などの施設は、国道を挟んで山側にある辺野古ダム周辺の丘陵地を海拔30メートルまで掘削し、造成した土地に建設する。

●12月25日

普天間飛行場代替施設の建設計画や地域振興策について政府と県、関係市町村が話し合う「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」の第2回会合が25日午前、首相官邸で開かれた。仲井真弘多知事は代替施設の政府案(V字形滑走路)に反対し、同飛行場を3年以内に閉鎖状態とするよう求めた。久間章生防衛庁長官は2014年の移設時期の前倒しを検討する考えを表明し、代替施設着工に向けた環境影響評価(アセスメント)の早期実施に県の協力を要望。さらに建設が円滑に進むことを前提に危険性除去で米側に働き掛ける考えがあることも明らかにした。次回は来年1月中にも開催される。協議会は防衛庁長官と沖縄担当相の主宰。8月末以来、4カ月ぶりの開催となり、仲井真知事は就任後初めて出席した。仲井真知事は、昨年10月の日米安全保障協議委員会(2プラス2)で「地元の頭越し」に米軍再編合意がなされたことへの釈明を要求。久間長官は「政府として説明の努力をしたが、そう受け止められなかったことは残念だ。今後、県や地元丁寧に説明する」と陳謝した。

●12月27日

仲井真弘多知事が反対している普天間飛行場のV字形滑走路案について防衛庁は27日までに「日米協議で結論が出ているが、その範囲内で修正は可能」との考えを非公式に県に伝えた。県は政府の姿勢を評価し普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部移設を容認する方向で検討に入った。防衛庁首脳は27日夜「今の案にこだわる必要はない。(滑走路を)海側ではなく、藻場の広がる方向に移せば深いところよりも造りやすい。制限水域も変えればいい」と述べ、キャンプ・シュワブを挟んで大浦湾の反対側にある藻が繁殖する水域内に滑走路を移動する考えを示した。防衛庁は24日、複数の北部町村長にV字形滑走路を百メートル沖側に移動する試案を提示した。

● 12月28日

嘉手納基地のF15戦闘機訓練などを自衛隊の6基地に一部分散移転する計画の経費負担をめくり日米両政府が大筋合意し、来年2月ごろから順次、分散移転を実施する見通しになったことが分かった。米側は当初、訓練移転は「沖縄の負担軽減」という日本側の事情による部分が大きいとして、日本側が経費を全面的に負担すべきだと主張。一定の負担を求める日本側と綱引きが続いていたが、最終的に自衛隊との共同訓練は日米間の相互運用性が向上する利点もあると判断し、一部負担に応じることになった。日米関係筋によると、米側はこのうち三沢、岩国両基地からタイプ1訓練に参加する際の訓練機輸送費と燃料費だけを負担。ほかには日本側の負担で、来年度は約3億7千万円の支出が見込まれている。

● 12月31日

SACO(日米特別行動委員会)最終報告で返還合意された読谷村の米軍楚辺通信所(通称・象のオリ、53.4ヘクタール)と、今年7月に大部分が先行返還された読谷補助飛行場の残り部分(53ヘクタール)が、米国から日本に返還される。9月に大部分が返還された瀬名波通信施設と合わせ、村では今年、計約305ヘクタールの米軍基地が返還されることになる。戦前に集落のあった前島地区を宅地整備し、同地区以外は農地を中心とした跡地利用が検討されている。

● 1月3日

久間防衛庁長官は普天間飛行場移設のためにV字形滑走路を造る計画について「V字形の方が予算は高い。1本の方が安い。米国と地元と政府の三者が合意すれば何でもいい」と述べ、昨年5月の日米の最終合意を変更し、滑走路を辺野古沖の浅瀬にずらして一本化する案を検討する考えを示した。

● 1月4日

普天間飛行場の移設問題で、久間防衛庁長官が、辺野古沖の浅瀬にある藻場を別の場所で育成するよう、防衛庁に検討を指示していたことが4日分かった。久間氏はV字形滑走路を浅瀬にずらして一本化する考えを示しており、藻場の移動も一本化を前提にしたものだ。

米軍再編の最終報告に盛り込まれたキャンプ・ハンセンの共同使用で、日米両政府は4日までに、自衛隊による在日米軍基地の使用を規定した日米地位協定二条四項(a)に基づく事務レベル協議に、今月中にも着手する方針を固めた。日米合同委員会で合意し、早ければ2006年度中に陸自第一混成団(那覇市)がハンセンで訓練を始める。ハンセンの陸自使用は「第一段階」として一混が機関銃、対戦車火器、迫撃砲などの実弾射撃訓練を想定。訓練に適した施設を同基地内に特定し、使用期限を設定する。「第二段階」で海兵隊との共同訓練に発展させ、陸自の練度や米軍との相互運用性を向上させる。恩納村議会は2006年5月、共同使用で騒音、異臭、山火事、漁業被害、流弾事故などの悪影響が考えられるとして「明らかに負担増」とする意見書を全会一致で可決。県、金武町、宜野座村も現時点では共同使用を容認していない。

● 1月5日

塩崎恭久官房長官は5日午前の閣議後会見で、久間章生防衛庁長官が普天間飛行場代替施設の滑走路を一本にすることを含む修正に言及していることに対して「政府としては2プラス2で日米で合意した案が基本線だ」と述べ、V字案の変更に否定的な考えを示した。麻生

太郎外相らも同様な見解を述べた。

5日午前11時ごろ、東村の米軍提供施設区域内の福地ダム湖面に、米軍が訓練に使用しているものと同一物とみられるペイント弾計1500発が入った袋が、未開封の状態で浮かんでいるのが発見された。沖縄総合事務局北部ダム統合管理事務所が遺失物として名護署に届けた。同署は火薬取締法違反に当たるかどうか検討している。同様の弾丸は海兵隊が金武町のキャンプ・ハンセン内の都市型戦闘訓練施設で突破訓練などの際に使用しており、専門家は「北部訓練場でも使用している」と指摘している。実弾ではなく、着弾した跡が分かるように弾頭に塗料が使われている。福地ダムをめぐっては1988年に地元の反対を押し切って在沖米海兵隊がボートやヘリで湖水訓練を実施。同年の(国、県、米軍の)三者連絡協議会で県がダムでの訓練廃止を求めた経緯がある。

● 1月6日

米本国での戦闘訓練に参加する嘉手納基地所属のF15戦闘機など計13機が6日未明、同基地を離陸した。嘉手納町の通称・安保の見える丘で騒音測定した嘉手納町基地渉外課によると、同2時半ごろ、騒々しい工場内に相当する91.5デシベルの最高値を記録した。

● 1月9日

久間章生防衛相は9日午前の閣議後会見で、V字案の修正に言及した自身の発言について「日米と県、地元市町村の四者の意見を調整しながら『これでいきましょう』という雰囲気は早くつくるのが大事と言いたかった」と説明した。日米が合意したV字案については「基本であることには変わらない」と述べ、滑走路を一本にするなどの大幅な修正を困難視する考えを示した。一方で「政府同士が合意すれば、びた一文まけずにやれると思ってしまおうとすれば、そういう人たちは頭が固すぎる」と指摘。V字案の微修正の可能性を排除しない姿勢をあらためて強調した。

米空軍の最新鋭ステルス戦闘機F22A ラプターが2月上旬から数カ月間、嘉手納基地に配備されることが9日分かった。F22Aの米国外での運用は初となる。配備されるのは12機で要員250人が駐留予定。

外務省によると、配備理由は「イラク派遣に伴う東アジア地域の抑止力低下を補うため」という。F22Aはレーダーで発見されにくいステルス機能を備えた戦闘機。米ヴァージニア州ラングレー空軍基地から配備される。

● 1月10日

金武町の米軍キャンプ・ハンセン演習場内で昨年11月、那覇市の



普天間に着陸したアントノフ

陸上自衛隊第一混成団一〇一不発弾処理隊など陸自隊員42人が米海兵隊とともに、イラクで使われていた簡易手製爆弾 (IED) を用いた「研修」を行っていたことが10日までに分かった。IEDは即席爆発装置、路上爆弾とも呼ばれ、有り合わせの爆発物や起爆装置で作られる兵器。

東村の米軍提供施設内の福地ダムで、訓練用の未使用ペイント弾1500発が見つかった問題で、県基地対策課は10日午前、那覇防衛施設局を通じて、これらのペイント弾が米海兵隊のものであることを確認した。同課は米軍に対する対応を検討している。

●1月11日

福地ダム貯水池で、米軍の訓練用ペイント弾が入っているとみられる袋3つが水深1.7メートル付近に沈んでいるのを水質調査中のダム管理事務所関係者が発見した。5日にも同ダムで米軍のペイント弾1500発が発見されたばかり。同ダムは県民の「水がめ」であり、周辺は水と緑に囲まれ、本島北部有数の自然を誇る。県内で一度は絶滅したリュウキュウアユが泳ぎ、エコツーリズムの舞台にもなっている。

●1月15日

沖縄県警沖縄署は15日、米空軍嘉手納基地 (嘉手納町など) に住む米陸軍2等兵の男 (19) を強盗傷害容疑で逮捕した。2等兵は同日午前0時20分ごろ、沖縄市中央3の路上で、歩いていた女性 (20) の顔を殴り、ショルダーバッグを奪った疑い。女性は顔や後頭部に軽いけが。また、この2等兵パトリオット・ミサイル (PAC3) 配備のために来沖した要員だったことが同日、分かった。

●1月16日

米軍北部訓練場内にある東村の新川ダムで15日午後3時ごろ、長さ約25センチの照明弾とみられる武器が見つかったことが16日分かった。沖縄総合事務局によると、県道70号から約100メートルの地点。同局は15日から、管理する7ダムの緊急点検に着手していた。回収に向け、県警などと調整する。同ダムは、湖面の大半が北部訓練場と共同使用になっている。

●1月17日

普天間飛行場の移設をめぐる、名護市が騒音など周辺住民の生活の安全に配慮して、日米政府が合意したV字形滑走路案を沖合・南西側に移動させるよう求める試案を作成していることが17日、分かった。島袋吉和市長は同日夜、「できるだけ沖合へ持って行ってほしいと国に求める。(協議会で) 図面を出す」と述べた。

●1月18日

新川ダム湖岸で18日午後、新たに照明弾一発が発見された。15日にほぼ同じ場所で見つかった照明弾一発と合わせ、名護署が回収した。また、沖縄総合事務局は同村の福地ダムで同日午前、複数のペイント弾が湖底に沈んでいるのを新たに確認したと発表した。

●1月19日

防衛省首脳は、仲井真弘多知事が主張している普天間飛行場の「3年内の閉鎖状態」について「これは無理だ」と明言した。その上で「危険性の除去ということなら努力すると知事に伝えてある」と述べ、閉鎖状態より解釈の幅が広い「危険性の除去」は可能との認識を明らかにした。一方、安倍首相は同日の普天間飛行場の移設に関する政府と地元の協議会后、

V字案が基本との政府方針について「変わらない」と述べた。

●1月21日

21日午後零時10分ごろ、米空軍の超大型長距離輸送機C5ギャラクシー1機が普天間飛行場に飛来した。同飛行場には3日連続で大型輸送機が飛来する異例の事態で、専門家は「ブッシュ米大統領のイラク増派で、先発部隊が向かった可能性がある」と指摘している。この日、

ギャラクシーはコンテナなど十数個を積み込み、同日午後4時5分ごろに離陸。19、20の両日にはロシア製超大型輸送機アントノフがそれぞれ一機、飛び立っており、米海兵隊報道部は「普天間飛行場から米中央軍担当地域へ海兵隊員と装備などを配備するため」としている。米中央軍はイラクを含む中東・中央アジアなどを担当している。22日にも、ギャラクシー、アントノフが飛来した。

●1月22日

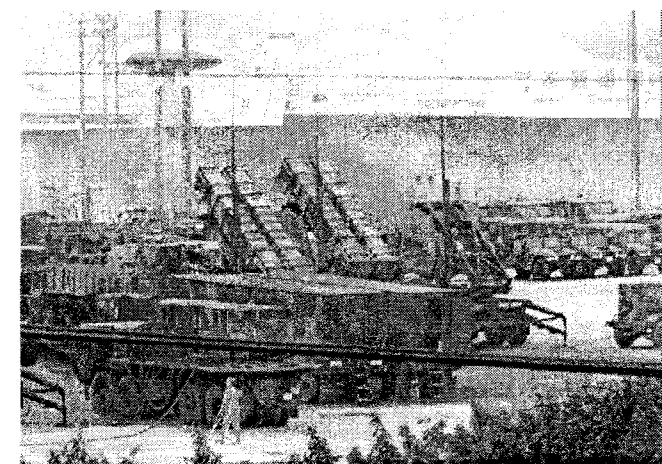
普天間飛行場の危険性除去策として政府に「3年内の閉鎖状態」を要求している仲井真知事は、普天間飛行場所属のヘリ部隊の一時移駐で「閉鎖状態」が実現できるとの好感触を政府周辺から得ていることが22日までに分かった。

●1月23日

高市担当相は22日、首相官邸に塩崎長官を訪れ、名護市の修正案を地元との普天間移設協議会で検討するよう直訴。その後、記者団に「(官房長官も) 前向きだと思う」と語った。23日の記者会見でも「協議会で地元の切実な声に十分耳を傾けることが重要だ」と持論を譲らなかった。これに対し、塩崎長官は23日の会見で「合意 (沿岸) 案を基本に話を進めていきたい」、久間章生防衛相も「基本姿勢は変わらない」と強調した。政府が沿岸案にこだわるのは、修正に応じれば在日米軍再編の全体計画に支障を与えかねないためだ。ただ、沿岸案については久間防衛相も一時期、修正に柔軟姿勢を示した。地元との協議を円滑にするためだとみられたが、これが地元では「修正の余地あり」と受け取られたとみられる。

●1月24日

2006年10月末に米軍から返還され、自衛隊が継続使用している沖縄市の旧東恩納弾薬庫跡地 (陸自沖縄訓練場) に陸上自衛隊の小銃射撃場が建設される件で、那覇防衛施設局は24日、建設工事に着手したことを明らかにした。射撃場は覆道式と呼ばれる屋根付き施設。鉄骨コンクリート造平屋で約9000平方メートル。施設の長さは約300メートル、幅約25メートル。完成後は7000人の陸自隊員が1年間に170日間使用し、隣接して管理棟も建設される。東門美津子市長は昨年4月の市長選で建設反対を訴えて当選。6月に市有地賃貸借契約



嘉手納基地に並ぶパトリオットミサイルの発射装置

予約締結（事前契約）の同意解除を国に伝達していたが、12月に「国に建設を断念させることができなかつた」と表明、市有地の半分相当（21ヘクタール）の返還に要求を変更した。

嘉手納基地所属の第18航空団救難捜索部隊が嘉手納基地で26日にパラシュート降下訓練を計画していることが、分かつた。降下するのは人員のみ6人。ヘリから降下するとみられる。住宅地に近い嘉手納基地でのパラシュート降下訓練は8年ぶり。県は中止要請も視野に対応を検討する。関係者によると、嘉手納基地でのパラシュート降下訓練について米軍側は、空軍以外の部隊も含め恒常的に使用したい、との意向を日本側に示しているという。気象上の理由から、伊江島補助飛行場での同訓練が予定通り消化できない事態が相次いでいるといい、今後も嘉手納基地でのパラシュート降下が繰り返される可能性もある。パラシュート訓練は、かつて読谷補助飛行場で行われていた。県によると、65年にはパラシュートを付けて投下したトレーラーが民家近くに落ち、下敷きとなった小学5年生の女兒が死亡する事故が起きた。このほかにも、角材や鉄塊が民間地や農地に落ちたり、隊員が民家の庭先に落下するなど、事故が頻発した。96年の日米特別行動委員会（SACO）最終報告で、パラシュート訓練は伊江島補助飛行場に移転。伊江村によると、同飛行場では月に一、二回、訓練実施が確認され、昨年10月には隊員が基地のフェンス外側にある畑に落ちた。

●1月26日

県警と自衛隊は26日、米軍北部訓練場の共同使用区域にある東村の福地ダムで18日に確認された弾薬類を回収した。2,858発を回収し、これまで同ダムで発見された弾薬類は計12,276発に上った。名護署によると、この日回収されたのは訓練用ペイント弾2,666発（未使用838発、使用済み1,828発）、未使用のライフル用空包192発。弾薬類は、16日に回収作業を行ったのと同じサンヌマタ川の上流付近で、川底に散乱していた。ペイント弾の中には50発入りと35発入りの箱に入ったままのものもあった。

●1月27日

久間防衛相は27日、長崎県諫早市で講演し、普天間飛行場移設に伴いキャンプ・シュワブ沿岸部に滑走路を配置する政府案の修正に関連し、「米国はよく分かつていない。日本は地方分権なので、（公有水面埋め立て許可権限を持つ）知事が『うん』と言わないとなかなかできない。米国には『あんまりえらそうなことを言ってくれるな。日本のことは日本に任せてくれ』と言っているところだ」と述べ、政府案の修正に難色を示す米国側の姿勢を批判した。

米海兵隊は普天間飛行場所属の第262海兵中ヘリ中隊を戦闘支援のため今月、イラクへ派遣したことを公式に明らかにした。イラク増派の一環とみられる。主力ヘリのCH46ヘリを運用する同中隊の「不在」は、仲井真知事が求める「普天間の閉鎖状態」と「抑止力維持」の両立の可能性を示唆している。同中隊のタイソン副官は「われわれがこの任務に当たるのはベトナム戦争以来だ」と述べた。第262海兵中ヘリ中隊は普天間飛行場を所管する第一海兵航空団所属。CH46ヘリの後継で、普天間代替施設への配備が計画されているMV22オスプレイの操縦訓練のため、同中隊の兵士が米本国に派遣されるなど同飛行場の基幹部隊ともいえる。このイラク派遣で、同飛行場のCH46ヘリ24機のうち残るのは9機となった。イラク派兵に伴う在沖海兵隊の戦力補充は今のところ確認されていない。

●1月29日

嘉手納基地の空軍要員600人以上が1月中旬、「テロとの戦い」のため、イラクとカタールに向け出発していたことが29日、分かつた。米中央軍の担当地域で活動するが、具体的な目的地やF15戦闘機の同行の有無、ブッシュ大統領が発表した「2万2000人増派」との関係は不明。米空軍のホームページによると、要員は今月13日、民間機で同基地を出発した。米中央軍は、中東や中央アジア、北東アフリカを担当する。

●1月30日

仲井真知事は午前、米軍牧港補給地区（キャンプ・キンザー）、普天間飛行場に入り、現場司令官の説明を受けながら基地の使用状況を視察した。続いて北谷町役場屋上からキャンプ桑江の返還予定地、道の駅かでなから嘉手納飛行場を視察した。仲井真知事は、普天間飛行場の危険性について「周りに住宅が密集している様子を見ると、閉鎖状態に持っていかないといけないという思いを強くした」と述べた。知事の基地視察は就任後初めて。知事が現場レベルの司令官と直接面談して視察するのは極めて異例。知事は、普天間飛行場に2機しかヘリが駐機していなかったことに触れ「実際、中に入るとかなり大きな基地で駐機している機体が少ないのか閑散としている印象を持った」とし、「冗談ですが」としながら「閉鎖状態とはこういう状態なのかな」と付け加えた。

●1月31日

嘉手納基地に、米国外で初めて一時的に配備される最新鋭のステルス戦闘機「F22A ラプター」について、運用する第27戦闘飛行隊を率いるトリパー中佐は、配備期間が「90～120日」になる予定と語った。機体の嘉手納到着は2月10日ごろ。トリパー中佐は、F22の12機とパイロット約20人を含む約260人が派遣されると述べた。具体的な活動としては、三沢基地（青森県）の在日米空軍部隊や在韓米空軍部隊との訓練などを予定しているという。

●2月1日

午前8時45分ごろ、トリイ通信施設（読谷村）の米陸軍特殊部隊が、伊江島補助飛行場上空でヘリコプターからパラシュート降下訓練をしていたところ、米兵6人のうち4人が同補助飛行場のフェンスを約300～600メートル外れ、伊江村西江上の真謝区集落周辺に落下した。3人は米軍提供施設内（黙認耕作地）、1人が提供施設外の民間地に降下した。最寄りの住宅までは最短で約50メートル。降下ミスによる被害はなかった。特殊部隊はヘリ2機で高高度（上空約3000メートル）から降下訓練を実施。1機目から降下した米兵が次々に風にあおられ、目的地を外れた。落下地点はいずれも牧草地か農道だった。米軍は先月26日、嘉手納基地で空軍の第18航空団救難捜索部隊が、県や周辺自治体が反対したにもかかわらずパラシュート降下訓練を実施している。

在日米軍が沖縄の本土復帰後も管轄を続け、今年12月をめどに返還が決まっていた沖縄本島周辺の航空管制システム「嘉手納ラプコン」の返還時期が、予定より遅れる見通しとなったことが1日、分かつた。日米両政府の関係者が明らかにした。在日米軍再編をめぐる昨年5月の最終合意で、横田ラプコンの一部も08年9月までに返還されることになったが、返還条件の検討には「嘉手納ラプコン返還の経験から得られる教訓」などを考慮すると明記されており、米軍再編にも影響しかねない。

（みながわ みずゑ）

by Mike LESTER
2007.02.01

地球温暖化を止めてくれ!

© Mike Lester / Prime News Tribune
http://www.pnt.com

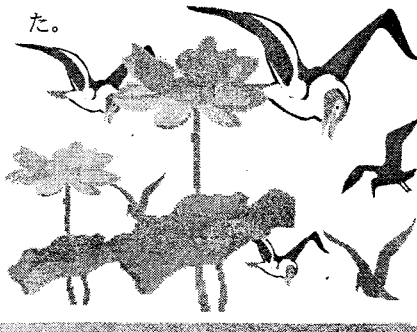


最期に言い残すことは...

POLITICAL CARTOONS

編集室から

●今回、宛名の下にみなさんの振込み状況を報告させていただきました。(1/25時点、行き違いがありましたら、お許しください) 沢山の方に、毎年送金いただいています。いつも勇気づけられます。●今年もどうか、同封の振込み用紙をお願いします。大分以前の日付の方もいますが、どうかめげずにこつこつ送金していただけたらうれしいです。●今まで、カンパを送ってくださった皆さんも大勢います。その都度御礼するべきところ失礼してしまっています。本当にありがとうございます。この場を借りてお礼申し上げます。ありがとうございました。



会計報告 (06.12.26 ~ 07.02.02)

【収入】

1 先月からの繰越	345,795
2 当期の収入	12,000
(1)会費収入	
①維持団体	0
②維持個人	12,000
③参加団体	0
④参加個人	0
⑤通信会員	0
(2)カンパ収入	0
(3)運動収入	0
(4)預金利子、資料収入	0

【支出】

1 当期の支出	86,835
(1)郵送費	30,524
(2)文具・備品	41,786
(3)振り込み手数料等	405
(4)分担金	12,000
(5)ロッカー代	0
(6)雑費・備品	2,120

【残高】

次月へ繰越	270,960
-------	---------

月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 電話・fax●045-531-1341 QZT04441@nifty.com
郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)